

## 次元の異なる少子化対策等に関する重点要望

京都府では「子育て環境日本一」を府政の最重要課題と位置付け、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの切れ目のない支援を行いながら、オール京都で、子育てにやさしい風土づくり、まちづくり、職場づくりに取り組んできました。

国においては、常にこどもの最善の利益を第一に考える「こどもまんなか社会」の実現を掲げ、その司令塔となるこども家庭庁を設置されるとともに、「こども・子育て政策の強化について（試案）」を踏まえ、具体的な施策や予算、財源の在り方等について活発に議論されているところと承知しております。

つきましては、国と地方が連携し、地方において真に実効性のある取組が展開できるよう、以下の要望項目について、格別の御理解と御協力をいただきますようお願い申し上げます。

### ■ こども関連予算の倍増に向けて

- 令和5年4月に設置された「こども家庭庁」においては、福祉、教育、少子化対策、雇用支援、まちづくり・職場環境づくりなど、各分野の子ども関連施策を総合的に進めることができる、十分な権限と予算を確保していただきたい。
- 「社会で子どもを育てる」論調を拡大し、真に実効性ある子ども関連施策が進められるよう、各省庁を総合調整するための幅広い省庁からの出向等による人材登用や、大臣の勸告権の適切な行使を講じていただくとともに、関連業務・予算の一元化に加え、自治体の意見を踏まえ、地域の実情に合わせて柔軟に活用できる自由度の高い交付金制度の創設及び国制度への波及を目指す、自治体の先進モデル事業制度を創設していただきたい。

### ■ 次元の異なる少子化対策の実現に向けて

#### ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化

〔出産等の経済的負担の軽減〕

- 「出産・子育て応援交付金」による伴走型相談支援と「こども家庭センター」による母子保健・児童福祉の一体的支援を、市町村

がスムーズに事業実施ができるよう、国において相互の関係性や実施方法を整理するとともに、伴走型相談支援の効果的な取組モデルを提示いただきたい。

- 都道府県域を超える里帰り出産等にも対応できるよう、出産・子育て応援ギフトについての国による統一基盤を構築していただきたい。
- 「出産・子育て応援交付金」事業実施に係る地方負担分について、継続実施に必要となる財源を確保するとともに、事業の恒久化に向けた安定財源を確保していただきたい。

#### 〔医療費等の負担軽減〕

- 子どもの医療費助成については、ナショナルミニマムとして国において中学生までの子どもを対象に制度化するとともに、障害者等に対する地方単独の医療費助成制度についても早期に制度化していただきたい。
- 医療費助成を行った市町村に対する国民健康保険の国庫負担金の減額調整措置については、市町村の財政基盤の安定化を図るため、早急に全廃していただきたい。
- 令和4年4月に子どもに係る国民健康保険料の均等割額について軽減措置が導入されたが、対象が未就学児に限定され、軽減割合も5割とされているため、子育て支援の観点から、その対象範囲及び軽減割合を拡充していただきたい。

#### 〔高等教育費等の負担軽減〕

- 子育て世代の負担を軽減するため、高等教育修学支援制度における給付型奨学金の所得制限の緩和等制度の拡充及び各自治体が独自に取り組む奨学金返済支援制度への財政支援を拡充していただきたい。
- 全ての意思ある児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度、高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）等の拡充を図るなど十分な財政措置を講じていただきたい。
- 高等学校等就学支援金制度については、令和2年度から私立高等学校授業料の実質無償化が開始されたところであるが、私立高等学校においては、授業料以外にも施設整備費等の多額の負担があるため、低所得者世帯の支援金の対象に施設整備費等を加えると

ともに、補助単価を増額していただきたい。また、現行の支援制度では同水準の所得がある世帯は子どもの多寡に関わらず一定の支援金額とされているが、多子世帯においては子どもの教育費負担も大きくなるため、実質無償化の対象とならない年収 590 万～910 万円相当の世帯に対して、補助単価の増額等、教育費負担の緩和を実施していただきたい。

〔子育て世帯に対する住宅支援の強化等〕

- 住宅ローン減税における子育て世帯への税制優遇措置の創設、公営住宅や空き家等の活用を含むセーフティネット登録住宅への子育て世帯の入居促進を目的とした改修費補助の拡充、セーフティネット登録住宅の家賃補助制度に係る子育て世帯への補助限度額の拡充を実施するとともに、京都府独自の取組である「子育てにやさしいまちづくり交付金事業（市町村の子育てしやすいまちづくりをハード・ソフト両面から総合的に支援）」を横展開させ、全国一律の交付金制度を創設するなど、子育てにやさしいまちづくりを強力に推進していただきたい。

**全てのこども・子育て世代を対象とするサービスの拡充**

〔妊産婦からの切れ目のない支援の拡充〕

- 子どもがいない夫婦の約6割は「子どもが欲しいけどできない」夫婦であることから、妊娠等に関する知識の啓発、妊娠・出産等の健康管理等を促すためのプレコンセプションケアの普及の促進に向け、例えば、従業員の健康診断のオプションとして自身の妊孕力や不妊症に係る検査とカウンセリングを実施するなど、仕事と妊活の両立支援に取り組み企業への支援制度を創設いただくとともに、京都府が独自に全国トップクラスの水準で取り組んでいる不妊治療助成（自己負担分の軽減、適用回数の拡充、交通費の補助）について、全国統一の制度とされたい。
- 生殖補助医療については、令和4年4月から保険適用範囲拡大とそれに伴う国庫補助制度の廃止により、自己負担額が発生・増加する場合や、従前の治療を継続するため混合診療として全額自己負担となるケースも発生することから、保険適用による影響を把握した上で保険適用範囲の更なる拡大を図っていただきたい。
- 社会環境の変化に伴い孤立しがちな妊産婦の不安を軽減するた

め、超音波検査を含めた多胎妊婦の検査に対する支援の充実や、令和5年度当初予算で創設された全世帯を対象とした産後ケア事業の利用者負担軽減に係る回数・金額の制限の緩和など、母子保健衛生費国庫補助金による支援の更なる拡充、早期発見や早期治療が可能となった希少難病性疾患の先天性代謝異常等検査の公費負担対象疾患への追加、出産費用に対する保険適用の導入を含めた経済的負担の軽減等、すべての妊産婦・子育て家庭を妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える取組への支援を充実していただきたい。

#### [幼児教育・保育の質の向上]

- 利用児童が減少している保育所の運営に支障が生じないように、公定価格の早期見直しを行うとともに、必要な財源を確保いただきたい。
- 保育所等の体制確保に必要な正規職員雇用に必要な予算の確保と、保育士、幼稚園教諭・保育教諭の給与が、加配職員も含め全職種の平均年間給与水準並（約 497 万円）に改善されるよう必要な予算を確保いただきたい。
- 放課後児童支援員等が長期的で安定した就業を継続できるよう、正規職員としての雇用や処遇改善のために必要な予算を確保いただきたい。
- 公設公営の施設・事業所の保育士や放課後児童支援員等も専門職種であることを踏まえた給与体系が整備されるよう、省庁間を超えた継続的な助言等をしていただきたい。
- 地域の実情に応じた子育て環境の充実を図るため、病児保育事業における利用状況に応じた柔軟な職員加配への財政支援など、地域子ども・子育て支援事業に係る「量的拡充」及び「質の向上」に必要な予算の継続的な確保及び充実をお願いしたい。

#### [全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充]

- 子育て家庭の負担軽減のため、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化制度について、幼児の誰もが教育・保育を享受できるよう、食材費に対する負担軽減策を一層拡充するとともに、全ての0～2歳児についての無償化を実現していただきたい。

- 全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充に向けて、地域の子育て支援拠点を形成するとともに、地域の子育て家庭のニーズに対応した保育所等の機能の拡充や小規模施設整備を支援する自治体の取組への財政支援制度を創設いただきたい。

### **共働き・共育での推進**

#### **〔多様な働き方と子育ての両立支援〕**

- 少子化対策・子育て支援を加速するため、若い世代の持続的な所得向上への支援や育児休業給付の対象拡大等対応の充実をお願いしたい。
- 産休・育休期間中の昇給など、子育てをキャリア形成の一環ととらえる人事評価制度の導入に向けた支援制度を創設いただきたい。

### **こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革**

#### **〔子育てにやさしい風土づくり〕**

- 地域少子化対策重点推進交付金について、京都府事業である「子育てにやさしい風土づくり」の取組や「子育てにやさしい職場づくり（子育て中の方が働きやすい職場を目指す取組を支援）」など、子育て中の方を社会全体で応援する取組を積極的に採択するとともに、「きょうと子育てピアサポートセンター」など、子育て支援等の拠点となる施設の運営や人材育成に係る複数年度の事業を認めるなど柔軟な運用をしていただきたい。
- 「少子化対策地域評価ツール」を活用した地域独自の少子化要因分析の実施結果を踏まえた事業への継続的な財政支援をしていただきたい。
- 一定以上の乗降者数のある鉄道駅等について、授乳スペースの確保など子ども連れが利用しやすい環境整備の推進や財政支援をしていただきたい。

#### **〔若年期からの意識改革〕**

- ライフデザインについて考えるための方策として、子どもの時期から、乳幼児とふれあう体験を通じて命の尊さやこどもを持つことについてのイメージを浮かべ、子どもを生み育てることの喜びが感じられる社会的機運を高めるため、「乳幼児ふれあい体験」

のような取組を推進していただきたい。

- 仕事と子育ての両立体験インターンシップの機会の創出や、結婚や子育てに関するポジティブなイメージを醸成するワークショップの実施など、自身のライフデザインを考えることができる環境の推進につながる支援を充実していただきたい。

## ■ 新しい時代の学びの実現について

### 〔教員確保・働き方改革〕

- 小学校高学年における教科担任制を推進するとともに、少人数教育によるきめ細かな指導を行うための教員加配の予算を確保いただきたい。
- 中学校を含めた一層の少人数による指導体制充実に向け、標準法改正による更なる基礎定数の改善をお願いしたい。
- 教職員の働き方改革を推進するため、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）などの外部人材の参画に対する十分な予算を確保いただきたい。
- 教員勤務実態調査の結果を踏まえ、教職調整額の見直し等により、現場の実態に即した教員の処遇改善及び勤務管理システム構築に向けた支援をお願いしたい。
- 実効性のある働き方改革の取組による教職の魅力向上に加え、教員のなり手不足を解消するため、奨学金補助制度を創設いただきたい。

### 〔GIGA スクール構想〕

- 高等学校での保護者負担による1人1台学習用端末の導入について、端末購入や学校での利活用に必要な経費等を支援いただきたい。
- 各学校に整備した端末やネットワーク機器のランニングコスト及び機器の更新に係る経費等への継続的な財政支援をお願いしたい。
- 学校現場での1人1台学習用端末の運用を支援するため、広域的な支援体制の構築に対する財政支援の拡充をお願いしたい。
- オンライン学習やハイブリッド型の教育を推進するため、インターネット通信環境のない世帯への支援を行う自治体に対する補助

制度を創設するとともに、低所得者世帯に対する「高校生等奨学給付金制度」等における通信費補助を拡充いただきたい。

〔教育環境整備〕

○地域の実情に応じたきめ細やかな教育施策を支援する教育分野に特化した柔軟性のある財政支援制度を創設いただきたい。

【京都府の担当部局】

総合政策環境部	総合政策室	075-414-4374
	大学政策課	075-414-4524
文化生活部	文教課	075-414-4518
	男女共同参画課	075-414-4291
健康福祉部	こども・青少年総合対策室	075-414-4602
	家庭支援課	075-414-4582
	医療保険政策課	075-414-4576
商工労働観光部	労働政策室	075-414-5082
建設交通部	住宅課	075-414-5356
教育委員会	総務企画課	075-414-5707
	教職員企画課	075-414-5789
	教職員人事課	075-414-5799
	学校教育課	075-414-5831
	高校教育課	075-414-5846
	ICT教育推進課	075-414-5693